

広域合併を実現するため、その第一歩として中核市指定が可能となる合併を行う

合併後新市人口		合併特例法の期限内（平成17年3月）の楠町との合併を目指し、合併協議への参画、市民の理解を得るための広報、庁内組織の運営を行います。	合併推進事業	広域合併を実現するための第一歩として、合併特例法の期限内（平成17年3月）に楠町との合併をめざします。そのため、四日市市・楠町合併協議会における協議を積極的に推進するとともに、住民の理解を得るよう努めていきます。		合併推進室
平成14年度値	—					
平成15年度見込み値	—					
平成18年度目標値	300,000人以上					